

【令和元年度 収支改善に向けた取組結果】

別紙

No.	1	取組項目	徴収一元化による税外収入の横断的かつ効率的な徴収対策の実施	
取組内容	平成29年度に納税課内に立ち上げた「徴収一元化」組織における税外収入の引継を継続し、効果的な徴収対策を実施することにより自主財源の確保を図る。		R元プラン 効果額 (百万円)	20
効果額設定の考え方				
各年度における税外収入の徴収額を効果額として設定した。 平成29年度の税外収入の徴収実績（28百万円）及び平成30年度追加引継額（20百万円）を勘案し、今後も一定額（20百万円）の徴収を見込んだもの。				
令和元年度の取組内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>強制徴収債権の徴収は、債権所管課からの移管額約44百万円、徴収額約27百万円（延滞金等を含む）</li> <li>非強制徴収債権の徴収に関し、他都市の取組調査を行い、主な対象債権の実施検討を行った。</li> <li>債権管理研修会 実施日：令和元年10月28日 参加人数：23人</li> </ul>		R元実績 効果額 (百万円)	27
今後の取組予定				
移管を受けている強制徴収債権の徴収を継続するとともに、新たな移管債権の掘り起こしを行う。また、強制執行に債務名義が必要となる非強制徴収債権に関しては、訴訟などに係る手続き等の課題整理を進める。				

No.	2	取組項目	使用料・手数料の適切な改正（受益者負担の適正化）	
取組内容	サービスを受ける市民と受けない市民の間の公平性を確保することを目的として、サービス提供のために必要となるコスト（人件費、物件費など）と料金（受益者負担）のバランスを検証するなどの受益者負担の適正化を図った上で、令和元年10月の消費税率改正に向けて使用料及び手数料の条例改正を行う。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
平成30年度予算使用料について、消費税率分（5%⇒10%）を改定した場合の影響額（30百万円）を効果額とし、令和2年度以降、次に料金改定を行うまで毎年度同額の効果額が見込まれるものとして設定した。				
令和元年度の取組内容				
	使用料・手数料の見直しの検討に向けた、道内主要都市との料金比較などの検証作業を実施した。 令和元年第4回定例会において条例改正（令和2年4月1日から料金改定）。 （※料金改定による令和2年度以降の効果額は、令和元年度予算ベースでは22百万円が見込まれる。ただし、道路占用料の改定影響額を見込んだ場合の効果額は11百万円）		R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
使用料・手数料については、定期的な市民サービスと受益者負担の適正化の検証・見直しが必要であると考えことから、今後はまた4年後などの定期的な見直しを行う。				

No.	3	取組項目	資産の有効活用・遊休資産の売却	
取組内容	資産の有効活用や遊休資産の売却の取組については、財政基盤の確立・強化に向けた財源確保であることから、今後とも促進していく必要がある。また、活用可能な市有財産の点検・検証を実施する。		R元プラン 効果額 (百万円)	50
効果額設定の考え方				
平成29年度までの財産売払収入実績の過去5年平均（約44百万円）から、同程度の収入を期待して設定した。				
令和元年度の取組内容				
令和元年度の売却物件として、3件を一般競争入札で行い、②及び③を売却。  ①赤岩2丁目20-1（278.17㎡）（土地） ②新光3丁目8-4・5・15（10,056.67㎡） （旧学校給食新光共同調理場 建物・土地） ③色内1丁目173-3（81.40㎡）（土地）			R元実績 効果額 (百万円)	73
今後の取組予定				
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は、昨年度応募のなかった赤岩2丁目20-1（278.17㎡）及び緑3丁目3-18（473.24㎡）の土地2件を売却予定。</li> <li>令和3年度以降は、学校跡地検討会議や利活用検討委員会など庁内での連携を図り、随時売却の手続きを進める。</li> </ul>				

No.	4	取組項目	広告料収入の確保（各種封筒、印刷物など）	
取組内容	広告料収入の確保（各種封筒、印刷物など）		R元プラン 効果額 (百万円)	1
効果額設定の考え方				
平成29年度実績の5,755千円（約6百万円）を基準値とし、広告料収入のピークであった平成27年度実績の7,025千円（約7百万円）との差額約1百万円を、増額目標として設定した。				
令和元年度の取組内容				
令和元年度広告料収入決算額：5,741千円  各部署において広告掲載可能な印刷物等について、現在の広告料収入の確保のほか、拡大の検討を行ったが、新たな掘り起しまで結びつかなかった。			R元実績 効果額 (百万円)	▲1
今後の取組予定				
事業主等にとって多くの市民の目に触れるなど高い広告効果が期待できる媒体がないか、各部署において広告料収入の拡大に向けた検討を継続する。				

No.	5	取組項目	ネーミングライツの導入を検討	
取組内容	今後の公共施設の更新等に当たっては、財政部から施設所管部に対して導入に向けた積極的な取組を働きかけるなど、公共施設の愛称命名権のスポンサーを募り、収入確保を図る。また、本収入を公共施設の維持管理などに活用し、市民サービスの向上を目指す。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では導入予定施設は無く、効果額は算出できないが、今後施設の更新等に当たって導入検討の取組を進め、効果額を設定することとした。				
令和元年度の取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化した施設の更新計画が定まっていないこともあり、具体的な検討は進まなかった。</li> <li>他自治体で「道路名」「公園名・公園内施設」に導入事例があることから、これらの取組を情報収集した。（本市規模での導入実績がないことや導入による採算性が見込めないため現時点では導入効果が見込めないと判断）</li> </ul>			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
自主財源の確保に向けて、ネーミングライツの導入の検討は必要だが、一方で本市は老朽化した施設が多く、導入可能な施設が見込めない現状では、スポンサーとなる企業の確保に課題がある。今後、「公共施設再編計画」が進む中で、新規施設の建設等にあわせて検討を進める。				

No.	6	取組項目	ふるさと納税制度の更なる推進	
取組内容	ふるさと納税制度の更なる推進に向けて、多彩な媒体を活用したPRや返礼品の追加・見直しを行い、寄附金収入の増加を図る。		R元プラン 効果額 (百万円)	10
効果額設定の考え方				
平成30年度の寄附金収入と比較して、毎年10百万円ずつ増加させる目標を設定した。				
令和元年度の取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度決算額：147百万円（ふるさと応援：94百万円、小樽ファン：53百万円）</li> <li>返礼品の見直しによる高額商品の追加、事務作業見直しなどを行った。</li> <li>さらに、令和2年度に向けたポータルサイトの増設や業務の一部委託化に取り組んだ。</li> </ul>			R元実績 効果額 (百万円)	▲ 13
今後の取組予定				
令和2年度からポータルサイトを増やし（1⇒3）、PRの拡大により寄附金収入の増加を図る。				

No.	7	取組項目	用途を明確にしたクラウドファンディングの積極的な活用	
取組内容	クラウドファンディングにより、事業に必要な財源を確保するため、予算ヒアリングなどの様々な機会において財政部から各部への働きかけを行う。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では対象可能な事業は無く、効果額は算出できないが、今後の予算編成等において活用可能な事業を検討し、効果額を算出していきたい。				
令和元年度の取組内容				
令和元年度にクラウドファンディングを導入し実施した事業はなかった。			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
本取組は寄附者の共感が必要であり事業が限定されるが、財源確保という点では有効であることから、各部署においても新規事業を行う上での財源確保策として、随時導入に向けた検討を継続する。				

No.	8	取組項目	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用を検討	
取組内容	本市と関連がある企業の関心を探り、他市町村の活用事例などを参考に、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用を検討する。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では対象企業が無く、効果額は算出できないが、対象企業が見つかった段階で効果額を算出することとした。				
令和元年度の取組内容				
平成31年4月に制度を開始した「こども医療費助成の中学生の入院への拡充」に対して、本制度を活用し、地域再生計画の認定を受けた。 (寄附：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 10万円)			R元実績 効果額 (百万円)	0.1
今後の取組予定				
令和2年度税制改正大綱において、本制度の5年間の延長（令和6年度末まで）、税額控除割合の拡充（3割→6割）が盛り込まれるなど、企業側のメリットも広がることから、引き続き企業の情報収集等を行う。				

No.	9	取組項目	産業・観光振興や企業誘致などの積極的な推進	
取組内容	本市の強みを活かした産業・観光振興や企業誘致を積極的に推進し、市税収入（市民税、固定資産税など）の維持・拡大を目指す。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
産業・観光振興を進めることにより、税収増（課税客体の増）を目指す取組として掲載したもののだが、個別の効果額の算出は難しいことから、効果額は設定しなかった。				
令和元年度の取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業振興会議（4回開催）における振興策の検討実施。企業誘致を図るための産業展等出展や首都圏企業訪問によるPRや情報収集。首都圏企業とのネットワーク形成のために開催予定だったビジネスフォーラムは感染症の影響により中止となった。（産業振興課）</li> <li>・5年ごとの観光客動態調査を活用した、経済波及効果についての調査を実施した。（観光振興室）</li> <li>・企業立地促進条例に基づく課税免除額（令和元年度新規分）約7百万円が、後年度の増収効果額として見込まれる。</li> </ul>			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致については、新型コロナウイルス感染症の影響等により、オフィスの分散化など新たな動きもあることから、令和2年度の新たな取組である「企業誘致サポート事業」による企業の設備投資に関する情報収集を図るほか、首都圏における産業展への出展や北海道や関係機関と連携した企業誘致活動を継続する。</li> <li>・中小企業振興会議において、中小企業等の振興策の検討を継続する。</li> <li>・観光振興については、観光基本計画に掲げる効果的な施策を進めるとともに、コロナ禍からの回復期に向けて、他の業種への波及効果も高く、本市の基幹産業でもある観光振興に向けた取組を継続する。</li> </ul>				

No.	10	取組項目	観光税の導入を検討	
取組内容	法定外目的税として、道内においても導入を進める動きがある中で、本市においても観光振興施策への充当を目的とした観光税などの法定外目的税の導入に向けた諸課題の整理・検討を進める。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では法定外目的税の導入に向けた諸課題が未整理なため、効果額は算出できないが、諸課題の整理・検討が進んだ段階で効果額を算出することとした。				
令和元年度の取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年5月から庁内研究会や関係部長会議の開催を経て、他都市の事例や本市における観光財源確保策について「宿泊税」の導入を方向性として定め、観光関連団体を中心とした有識者会議を設置し、本市の方向性についての合意を得た。</li> <li>・令和2年2月には宿泊施設への宿泊税についてのアンケート調査を行い、庁内において制度概要案の作成を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、有識者会議の開催ができず、協議を進めることができなかった。</li> </ul>			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
観光税（宿泊税）についての議論は現在、新型コロナウイルス感染症の影響による観光客激減を受け、北海道全域で休止している状態であるため、感染症の状況や道内他都市の状況をみながら有識者会議などの協議を再開していく予定。				

No.	11	取組項目	市税調定額の増及び収納率の向上（未申告調査、滞納整理の促進）	
取組内容	各税目について未申告（賦課漏れを含む）調査を随時実施することにより調定額を維持し、特別徴収義務者の拡大や滞納整理を進める事により収納率の向上を図る。		R元プラン 効果額 (百万円)	14
効果額設定の考え方				
現年課税分の市税収納率を+0.1%増加させた際の増収効果を14百万円と見込み、毎年度収納率を向上させることにより効果額を蓄積させるもの。				
令和元年度の取組内容				
令和元年度現年課税分収納率：99.24%（対前年度比+0.47%） （市民税課） 特別徴収義務者の拡大に向けて、効果を見込める対象を絞って特別徴収への切替勧奨を実施。法人市民税の未申告調査については、重点調査地域を定め現地調査等を実施。 （資産税課） 未登記家屋のうち物置などの簡易付属屋について、賦課漏れ調査を継続。 （納税課） 現年課税分の年度内完納に向けた早期着手、滞納分の整理に向けた実態把握などを継続。			R元実績 効果額 (百万円)	64
今後の取組予定				
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の収納率（現年）は今までの取組の成果によりすでに高い状況ではあるが、今後とも自主財源の確保に向けた取組を継続する。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、例年以上に納税者から丁寧な状況聴取及び十分な把握に努めながら、法に則り、滞納整理を行う。</li> </ul>				

No.	12	取組項目	施設利用に係る受益者負担の適正化（減免基準の策定）	
取組内容	施設の使用料の減免制度は、使用料の全部又は一部を免除するものだが、その適用については個別施設ごとの要綱等で定めており、受益と負担の公平性の確保に向けて、市としての統一的な基準の作成を検討する。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では、減免基準の策定による効果が見通せず、効果額の設定については諸課題の整理・検討が進んだ段階で算出することとした。				
令和元年度の取組内容				
使用料・手数料の見直しの検討に向けた、道内主要都市との料金比較などの検証作業を実施したが、減免基準の検討については取組が進まなかった。			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
今後、他自治体における統一的な減免基準の設定状況の情報収集や、市有施設の減免状況の実態把握などにより、統一的な基準を作成する必要性について検討を行う。				

No.	13	取組項目	職員定数の適正化による人件費の抑制	
取組内容	将来人口及び今後の行政需要等の動向を踏まえ、更なる事務事業の見直しや民間活力の活用などを推進し、現在の組織機構の見直しに努めるほか、「(仮称)職員定数適正化計画」などを策定し、その方針に基づき職員の適正配置を進め、人件費の抑制を図る。		R元プラン 効果額 (百万円)	6
効果額設定の考え方				
新規で職員採用を行った際の効果額を約3,200千円と見込み、各年度の職員数の減に乗じて算出した効果額の積上げにより設定した。 (年度別の定員削減数・・・R元：2人、R2：10人、R3：10人、R4：8人、R5：5人 計35人)				
令和元年度の取組内容				
人事ヒアリング等において、各部局の状況(事務事業の見直しや業務の効率化の状況)を精査し、2人分の定員を削減した。			R元実績 効果額 (百万円)	6
今後の取組予定				
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は、令和3年度に向けて組織改革を行うことにより、職員数の適正化を図るほか、(仮称)職員定数適正化計画(令和3～7年度まで5年間)を策定する。</li> <li>令和3年度以降は、人口規模、財政規模に見合った組織づくりを目指す中で、事務事業の見直しや業務の効率化を図るほか、計画に基づき、職員数の適正化を図る。</li> </ul>				

No.	14	取組項目	会計年度任用職員の適正配置の検討	
取組内容	現行の臨時職員・嘱託員制度が令和2年度から会計年度任用職員制度に移行されることに伴い、現状の勤務内容や事務事業における見直し、民間活力の活用などにより、会計年度任用職員の適正な配置に努める。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では、制度開始後の正規職員を含めた人員配置が見通せないため効果額は算出できず、適正な人員配置を検討していく段階で、効果額が見込めるか算出していくこととした。(なお、制度改正に伴い期末手当の支給が始まることから、プラン策定時点と同規模で推移した場合、人件費は増加する見込みとなる)				
令和元年度の取組内容				
会計年度任用職員制度の制度設計を行い、また、人事ヒアリング等を通じ、各部の会計年度任用職員へ移行する職の勤務内容・勤務時間を精査し、適正な配置を行った。			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
毎年度、人事ヒアリング等を通じて、各部から職の必要性を確認し、適正な会計年度任用職員の配置に努める。				

No.	15	取組項目	各種職員手当の見直し	
取組内容	各種職員手当の見直しを行う。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では見直し項目が定まっておらず、効果額は算出できないが、現在の職員手当において見直すべき項目があるか継続して精査する中で、一定程度の効果額を算出できるものと想定して設定した。				
令和元年度の取組内容				
他都市の取組状況などの調査を行いながら検討を進める予定だったが、具体的な調査を実施するまでに至らなかった。			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
今後、他都市の各種職員手当の見直し状況を調査し、その結果を踏まえ、具体的な見直し方針の決定を行っていく。				

No.	16	取組項目	経常費全般の削減	
取組内容	予算編成作業時等において、更なる事務事業の見直しを行い、一般財源を確保する。		R元プラン 効果額 (百万円)	20
効果額設定の考え方				
予算編成時の財政部における事業精査による査定額や、予算編成後の事業執行に当たる際の精査による節減等を見込み設定した。				
令和元年度の取組内容				
夏季の時点で、財政部から各部に具体的な事務事業の見直し事項を示し、各部において検討を行った結果についてヒアリングを行い、政策的な判断が必要なものについては「政策検討会議」の議題とするなどして、各部において事務事業の見直しの取組を進めるよう依頼した。			R元実績 効果額 (百万円)	24 (決算) 40 (予算)
今後の取組予定				
令和2年度以降についても前年度と同様に、夏季において具体的な事務事業の見直しを行うなど、経費縮減に向けた取組を進める。				

No.	17	取組項目	臨時費全般の削減	
取組内容	予算編成作業時等において、更なる事務事業の見直しを行うとともに、新規・拡充事業を行うに当たってはスクラップ・アンド・ビルドにより事業費を捻出することを前提とした上で、一般財源を確保する。		R元プラン 効果額 (百万円)	200
効果額設定の考え方				
予算編成時の財政部における事業精査による査定額や、予算編成後の事業執行に当たる際の精査による節減等を見込み設定した。				
令和元年度の取組内容				
夏季の時点で、財政部から各部に具体的な事務事業の見直し事項を示し、各部において検討を行った結果についてヒアリングを行い、政策的な判断が必要なものについては「政策検討会議」の議題とするなどして、各部において事務事業の見直しの取組を進めるよう依頼した。			R元実績 効果額 (百万円)	81 (決算) 74 (予算)
今後の取組予定				
令和2年度以降についても前年度と同様に、夏季において具体的な事務事業の見直しを行うなど、経費縮減に向けた取組を進める。				

No.	18	取組項目	電話交換業務の業務内容見直し（直通電話増設、グループ化含む）	
取組内容	電話交換業務の見直しと、直通電話の増設及び転送によるグループ化などを検討するほか、窓口業務等の他の業務との一体での業務委託など、費用対効果を検証した上で、効率的・効果的な電話交換業務に向けての検討を進める。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点ではどのような見直しが可能か未検討のため、効果額は算出できないが、見直しの検討が一定程度進んだ段階で効果額を算出していくこととした。				
令和元年度の取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>人口10万人以上の道内都市に、電話交換業務の状況について調査（担当職員数や労働条件等）を実施。将来の業務見直しの参考とする予定。</li> <li>電話交換業務の窓口業務との一体化も検討したが、業務内容が異なり人員の融通が利かず、業務的に一体化するメリットが生じないことや、窓口業務を委託化した場合の委託料が直営よりも高額となる傾向にある上、一体化した場合の委託料については財政的な効果が期待できないと判断した。</li> </ul>			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
令和3年度に予定されている組織改革により、建設部が現教育庁舎へ、教育部が旧商業高校へそれぞれ移転することとなった場合、本庁舎をはじめとする市の電話ネットワークを再構築する必要性が生じることから、新たな体制下での電話交換業務状況を一定期間把握した段階で、再度見直しの検討を行う予定。				

No.	19	取組項目	各職場配置公用車及び運転事務員の整理・統合・最適化	
取組内容	各職場に配置されている公用車及び運転事務員の整理・統合を行い、集中管理による集約化などの費用対効果を検証した上で、その最適化に向けて検討を進める。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
集中管理による集約化により、通年雇用者とリース車両1台を減少させたことを想定した場合の効果額（令和3年度以降2百万円）を計上した。				
令和元年度の取組内容				
令和元年度においては、いくつかの部と次年度予算編成に向けた対応を協議するも、純粋な運転業務以外の業務も担わせている状況にもあったことから、実際に必要な業務量を精査するなど、今後も協議する形としている。			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
今後、本庁と出先機関の連絡便などについて集約化が図ることができないか、令和3年度に予定されるの組織改革の状況を踏まえながら協議を進める。				

No.	20	取組項目	庶務事務の集約及び外部委託化の検討	
取組内容	庶務業務における共通事務を見直し、内部管理事務の簡素化を図るとともに、同一業務の集約化や外部委託化の検討を進める。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点ではどのように見直しが可能か未検討のため、効果額は算出できないが、見直しの検討が一定程度進んだ段階で効果額を算出していくこととした。				
令和元年度の取組内容				
庶務事務の集約・委託化には、各課の業務内容やそれに伴う人員配置を精査する必要があるため、職員課と連携して課題の整理に取り組み、人件費等のトータルコスト削減の可能性を探ることを想定していたが、各課の業務量を精査した上での人員配置についての必要性は認識していたものの、直営による業務量の増大や委託による経費増も懸念されたことから、具体的な取組が進められなかった。			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
庶務事務の集約・委託化には、各課の業務内容やそれに伴う人員配置を精査する必要があるため、今後財政部と総務部が連携して人件費の抑制に向けた課題等の整理を進める。				

No.	21	取組項目	業務委託の拡充	
取組内容	業務委託が可能な業務について、その課題整理を行い、導入に向けた検証を行う。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では委託化の対象業務や課題整理が未確定のため、効果額は算出できないが、課題整理が一定程度進んだ段階で効果額を算出していくこととした。				
令和元年度の取組内容				
各部において委託可能な業務について他市の導入状況などを参考にその効果・課題の可能性を探ったが、財政的な効果が見込まれる具体的な対象事業の絞り込みには至らなかった。			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
各部署において引き続き委託化の可能性を探る取組を継続する。 委託化については、財政的な観点では費用増となるデメリットが見込まれる場合が多いが、委託により市民サービスの向上や職員の業務負担の軽減などのメリットも想定されることから、導入に際しては両者を慎重に考慮する必要がある。				

No.	22	取組項目	事務用消耗品の一元管理（事務経費の集約）	
取組内容	消耗品費の節減を図るため、事務用消耗品の一元管理を検討する。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
事務用消耗品の一元管理時点において生じる、過剰在庫の解消等による縮減効果を10百万円と見込み、次年度以降の予算編成でも継続するものとして設定した。				
令和元年度の取組内容				
予算を「事業用消耗品」と「事務用消耗品」に分類し、各フロアごとに消耗品を集約する取組を進めることとしていたが、各部とのヒアリングにおいて、多くの課で消耗品の共有等が一定程度進められている状況であった。			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
消耗品費を集約することで縮減が可能となるのか（これまでの管理・支出方法に問題があるのか）、集約した場合の管理担当課や管理方法、人員配置、管理場所をどうするかなど諸課題の整理を進める。				

No.	23	取組項目	電力入札の更なる導入について	
取組内容	電力の入札を随時拡大し、管理経費の削減に努める。		R元プラン 効果額 (百万円)	2
効果額設定の考え方				
電力の入札を拡大することによる施設の経費削減額を効果額として設定した。				
令和元年度の取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度は、56施設で新電力事業者との電力供給契約を行った。</li> <li>うち令和元年度に新たに開始した施設：市役所本庁舎ほか4施設 (前年比5,574千円削減)</li> </ul>			R元実績 効果額 (百万円)	6
今後の取組予定				
電力入札については、平成24年度からの電力小売り一部自由化に伴い順次導入を進めており、今後も経費節減のために取組を進める。				

No.	24	取組項目	E S C O事業の導入について	
取組内容	E S C O事業の導入が可能な施設を検証し、導入を進める。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では導入可能性の対象施設が不明のため、効果額は算出できないが、導入可能性の検討が一定程度進んだ段階で効果額を算出していくこととした。				
令和元年度の取組内容				
令和元年度においては具体的な取組が進められなかった。 (ESCO事業とは、ESCO事業者が建物の省エネルギー診断をはじめ、省エネルギー導入のための設計・施工・導入設備の保守運転管理などの包括的なサービスを提供し、顧客は光熱水費の削減分から一定割合をサービスに対する報酬としてESCO事業者を支払うもの)			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
E S C O事業自体は、老朽化施設ではエネルギー効率が悪いことなどから現状では本市において導入することは難しいと考えられるが、光熱水費の削減策として、照明のL E D化の推進によるコスト削減が図ることができないか、今後の導入の可能性について研究を進める。				

No.	25	取組項目	清掃事業所保有車両の見直し	
取組内容	現状の車両の老朽化による修繕費の増大や、車両更新時期を迎える車両が多いことから、「車種の統一化による運行体制の円滑化や消耗資材の抑制」等により、車両関係経費の縮減を進める。		R元プラン 効果額 (百万円)	1
効果額設定の考え方				
老朽化した車両の更新により車両体制を見直すことにより発生した効果額1百万円が、次年度以降も引き継がれるものとして設定した。				
令和元年度の取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度 保有車両の廃車・更新による体制の変更（16台⇒15台） 塵芥車（6トン）を購入し、老朽化した塵芥車（2トン）を廃車 リフト付き2トンダンプを購入 地区指導員業務用にリースしている普通トラック1台を軽トラックに変更</li> </ul>			R元実績 効果額 (百万円)	1
今後の取組予定				
R2年度以降もリース車両の更新に合わせて効率的な更新を行うことにより、経費の低減を図る。				
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 事務連絡者の普通ワゴンを軽ワゴンに変更</li> <li>令和3年度 不法投棄業務用にリースしている普通トラックを軽トラックに変更</li> </ul>				

No.	26	取組項目	消防車両配備の在り方を検討	
取組内容	消防車両整備計画において各消防車両の整備を計画的に進めているが、市全域の消防力を検証した上で、その配備内容及び導入時期を検討する。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では減車が具体化しておらず、効果額は算出できないが、一定程度減車の可能性が見込める段階で効果額を算出していくこととした。				
令和元年度の取組内容				
第3次小樽市消防長期構想の策定及び消防車両整備計画の見直しを行ったことにより、令和2年度と令和5年度に各1台を減車する。 (※国の交付金の活用により、令和5年度に予定していた減車も令和3年度に前倒しとなる予定。)			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
<p>①（仮称）手宮支署の供用開始に伴う車両配置換えに伴い、消防ポンプ自動車1台減車を図る。 （※直近3か年の維持費用平均約10万円）</p> <p>②令和5年度更新予定としていた人員輸送車は、隊員・傷病者等の輸送、資機材の搬送等を目的とした車両であり、消防署配置の後方支援車と機能統合を行い、車両1台の減車を図る予定。 （※直近3か年の維持費用平均約14万円）</p>				

No.	27	取組項目	補助金等の見直し	
取組内容	「補助金等の見直しに関する指針（平成27年10月策定）」に基づき、3年ごとに「公益性」、「必要性」、「妥当性」、「有効性」の観点から検証を行い、継続的に見直しを検討する。		R元プラン 効果額 (百万円)	1
効果額設定の考え方				
予算編成などにおいて継続的に補助金の検証を行う中で、一定程度の見直しを行うことにより効果額が発生するものと考え設定した。				
令和元年度の取組内容				
予算編成時の内容の精査のほか、定期的な検証として20事業を抽出し見直しの必要な点がないか確認した。			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
「補助金等の見直しに関する指針（平成27年3月策定）」に基づき、毎年度補助金については内容を精査した上での予算計上を行っており、今後も取組を継続する。				

No.	28	取組項目	国・道補助事業における本市単独上乗せ分の検討	
取組内容	本市の厳しい財政状況を踏まえ、国・道補助事業における本市の単独上乗せ分について、その費用対効果を十分に検証した上で、上乗せ分の削減や他事業への転換などの検討を行う。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では市単独の上乗せ事業の見直し可否は未定であることから、効果額は算出していないが、市単独補助に至った経緯や事業の優先度、必要性などを勘案した上で見直しの方向性が見えた段階で効果額を算出していくこととした。				
令和元年度の取組内容				
単独上乗せ事業としては「こども医療費助成」などが想定されるが、現時点で見直しの検討を行っている事業はない。			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
単独上乗せ事業は政策的な判断で行っているものであり、単独補助に至った経緯等を勘案するほか、国の制度改正などの補助状況も踏まえながら、継続・見直し必要性を考えていく。				

No.	29	取組項目	自立支援事業の促進	
取組内容	効果的な自立支援事業を展開し、支援が必要な方々の社会参画を促進する。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
自立支援事業を促進することにより、結果として扶助費の抑制につながるものが効果額として見込まれるが、具体的な算出が難しいことから設定できなかった。				
令和元年度の取組内容				
<必須事業>○自立相談支援事業（実施）○住居確保給付金支給事業（実施） <任意事業>○就労準備支援事業（実施）○家計改善支援事業（R元～実施） ○子どもの学習・生活支援事業（R元～実施）（子育て世帯と一体実施） ○一時生活支援事業（未実施） R元年度は、法に定める必須事業（2事業）のほか、任意事業についても、これまで実施してきた就労準備支援事業のほか、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業の2事業に着手、計3事業を実施し、相談者への支援を適切に行い、計画的に取り組めた。			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
現在実施している必須2事業、任意3事業の実施を継続するほか、開設以来5年が経過し、生活サポートセンターは「市民が困りごとを相談できる場所」としての認知が徐々に進んでいるものではあるが、自立支援事業の効果を高めるためには早期の相談が重要であることから、引き続き市民や関係機関への周知に努めていく。				

No.	30	取組項目	特別会計の整理（住宅特会、産廃特会の一般会計への移行）に向けた検討	
取組内容	各特別会計の設置の経緯を十分に踏まえながら、業務の改善及び経費縮減に向けて、各特別会計の一般会計への移行を検討する。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定段階では特別会計が継続しているため効果額を算出しなかったが、各特別会計を一般会計に取り込むことにより、特別会計設置に伴う経費の縮減や担当課における事務負担の軽減が図られることを想定し、それを効果額として見込む予定。				
令和元年度の取組内容				
（産廃特会） 令和元年度で特別会計を廃止。（令和元年第4回定例会で特別会計廃止について、令和2年第1回定例会で関係条例改正を議決。）  （住宅特会） 特別会計から一般会計への移行に向けた諸課題の検討を行った。			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
（産廃特会） 令和2年度以降、特別会計の設置に伴う経費の縮減や事務処理負担の軽減が図られる。 （住宅特会） 廃止の時期について、特別会計における消費税及び地方消費税額の動向等を見据え検討を進める。				

No.	31	取組項目	第3セクターに対する適切な関与	
取組内容	現在の収支状況及び業務内容を分析し、より効率的な運営となるように市として必要な対応を検討する。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時には見直しが必要な状況になく効果額は算出していないが、本市から業務委託や補助金等が支出されている第3セクターもあることから、所管する各部署において毎年度経営状況の把握等を行う中で効率的な運営に向けて見直しが必要なものが生じた際には、それを効果額として設定することを想定。				
令和元年度の取組内容				
各所管部において、6つの第3セクター（おたる自然の村公社、小樽水族館公社、マリンウェーブ小樽、小樽観光振興公社、小樽開発埠頭、小樽駅前ビル）の経営状況等の把握に努めている。			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
第3セクターとは、効率的な運営に向け、引き続き連携していく。一方で、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の長期化により集客などに多大な影響が生じることが懸念されるため、状況を注視する必要がある。				

No.	32	取組項目	指定管理者制度の更なる導入検討について	
取組内容	市民ニーズに対応したサービスの提供や、民間の能力やノウハウの活用など、効果的・効率的な管理運営となるように、指定管理者制度の未導入施設について、導入の検討を行う。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時には新たな導入施設が定まっていないため効果額は計上しておらず、導入検討が進む中で効果額を算出していくこととした。				
令和元年度の取組内容				
導入済みの施設：21施設 うち令和元年度更新施設：6施設 (さくら学園、駅前広場駐車場、駅横駐車場、塩谷児童センター、いなきた児童館、総合体育館)			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
指定管理者制度が未導入な施設については、施設の組織や事業形態、さらに施設の老朽化や「受け手がない」などクリアしなければならない課題がある。今後公共施設の再編とあわせるなど、状況に応じて費用対効果を考慮しながら、各部において更なる導入検討を継続する。				

No.	33	取組項目	市債発行額の抑制	
取組内容	社会情勢の変化や災害などへの対応など、市債の更なる活用が必要となる可能性がある中、安定的な財政運営を確立するため、予算編成過程における財源確保の取組や事業費の精査、優先度の見極めを進めるとともに、効率的な事業執行や一般財源の状況を勘案しながら、可能な限り市債発行額の抑制に努め、将来負担を考慮した財政規律を堅持する。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
市債発行の抑制により、毎年度の公債費負担の平準化と縮減が図られるが、今後の公共施設の老朽化対策等に必要な市債発行見込みがプラン策定時点では見込めていないことから、効果額は算出していない。				
令和元年度の取組内容				
令和元年度（一般会計）決算額 〔歳入〕市債発行額：37億6千万円 〔歳出〕元金償還額：49億8千万円			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
毎年度の元金償還額以上の市債発行については慎重に検討すべきであるが、一方で老朽化した施設改修など今後見込まれる建設事業の実施に当たってはその財源として発行量の増加が想定される。将来負担の増加に伴う収支見直し全体への影響を考慮しながら今後も発行額の抑制に努める。				

No.	34	取組項目	PPP/PFIなど、民間活力の導入を検討	
取組内容	公共施設の建替え及び管理運営等に民間活力を導入するため、PPP/PFI導入検討指針を策定するなど、導入に向けた検討を行う。		R元プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では、老朽化した公共施設の具体的な再編案の策定であることから効果額は計上していないが、長寿命化計画の策定後、民間活力の導入の可能性など事業手法を比較検討していく中で、効果額を算出していくこととした。				
令和元年度の取組内容				
「長寿命化計画」の策定に向けて「公共施設再編計画（案）」を策定。			R元実績 効果額 (百万円)	—
今後の取組予定				
令和2年度中に「長寿命化計画」を策定し、PPP/PFI導入方法・導入事例等の情報収集を行いながら、民間活力の導入による整備・維持費用の効率化・縮減等が図れないか検討を行っていく。				